

令和3年度事業計画

昨年も一昨年と同様、本道は幸い大きな災害は有りませんでした。全国的には7月の梅雨前線の長期の停滞による九州を中心とした豪雨災害や、今年2月13日深夜に発生した東日本大地震の余震と思われる地震が発生し数多くの被害が発生しました。

被災地の皆様の逸早い復旧・復興を切に願います。

北海道開発予算は、令和3年度予算5,718億円に、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度分を含む令和2年度第3次補正予算2,400億円を加えて、7,758億円となり、昨年の当初予算に補正予算を加えた額7,711億円とほぼ同額となった。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、今のところまだ当協会会員各社には少ない状況ではありますが、今後、資材などの高騰や人員確保などに影響が懸念されることより、各種情報収集に努めていくことが必要です。

1 本会の目的を達成するための必要な事項

(1) 組織力の強化

社会基盤整備事業、災害復旧事業や防災・減災対策等に必要不可欠な土木コンクリートブロック製品を安定的かつ継続的に供給するという社会的使命を果たすべく、喫緊の課題に共通の認識を持って適切に対処する。また働き方改革や引き続き人材育成・技術力向上に取り組み、会員が一致団結し組織力の強化に努めることが重要である。

(2) 需要量の確保

一昨年、昨年と災害復旧が少なく令和2年度の需要量は大幅に減少すると思われたが、今のところの需要量は元年度に比べて8割程度で大幅な減少にはならないと思われる。

しかし、2か年連続の災害復旧事業の減少により、令和3年度の当初の需要量は大幅に減少することが考えられるが、近年の何時、何処で発生してもおかしくない大規模災害に鑑み、緊急時の的確に供給責任を果たしていくためにも、関係機関と連携を図りながらブロック備蓄の拡大など今後とも安定的な需要量の確保に向け、関係機関に働きかけていく。

(3) ブロックの適正単価について

平成29年にブロック単価の改訂により上昇したが、その後の原材料の高騰や賃金改善及び需要量減少に伴うコストアップ等、経営努力によるコスト縮減も限界に達しているところである。また、連節ブロックの異形ブロックの製造や小型の軽量ブロックの製造に

特段の手間を要していることから、これらについて関係機関に対し単価アップに向けて要望活動を行う。

(4)「美しい山河を守る災害復旧基本方針」への対応

災害復旧工事において護岸が露出する場合、明度のほか新たにテクスチャー(表面の適度な肌理や凸凹)を持たせるとしているが、発注者から情報収集を図るとともに、適切に対処して行かなければならない。

(5)アイ・コンストラクションの取り組みの強化

国土交通省の重要政策である「i-Construction」(アイ・コンストラクション)や、働き方改革の推進に合わせ、北海道プレキャスト製品推進協議会(全コン道支部、RPC A道支部、当協会)と連携強化を図りながら、コンクリート製品の生産性向上に向けた情報収集、意見交換や議論等を行い、実効性のある取り組みの強化を図る。

(6)「災害時の資材調達に関する協定」を堅実に実行する

「災害時における資材調達に関する協定」が、北海道開発局長、北海道知事並びに札幌市長と締結されている。

平常時から防災連絡体制(緊急連絡網)の整備および最新の資材保有状況の提供(報告)など、迅速な資材調達体制の維持・強化を堅実に実行するとともに、災害時には被害の拡大防止及び早期の応急対策に寄与する。

(7)土木用コンクリートブロック技士制度の推進

技士制度は、製品の製造に必要不可欠な、施工技術・製造方法のほか、環境保全や新製品開発など、幅広い知識を有する技術者の技術力向上と社会的地位の確立を目的としており、今後も(公社)全国土木コンクリートブロック協会の認定事業である「土木用コンクリートブロック技士制度」の普及を推進する。

(8)河川事業の推進に関する行事への参加

北海道開発局及びその流域の自治体が主催する水防公開演習に参加して、根固めブロックの運搬や協会の活動を紹介するブースなどを設置する。

2 土木用コンクリートブロックの施工技術・生産技術並びに製品・素材に関する講習会・研修会等の開催

- (1) 業界の知識及び技術力の向上を図るため技術研修会を開催する。
- (2) (公社)全国土木コンクリートブロック協会主催による「土木用コンクリートブロック技士」の認定試験及び登録更新のための技術講習会の開催に対し積極的に協力する。

3 土木用コンクリートブロックに関する情報、資材等の収集及び提供

- (1) 業界の実態や需要量の動向等を把握するため、引き続き会員各位の協力を得て調査を行い、統計資料を会員及び関係機関に提供し、広報活動に役立てる。
(四半期毎の生産・販売報告等)
- (2) 会員名簿を発行します。